健康をサポートする変額保険

将来のお守り

変額保険（V1）（就労不能・介護保障型）

特別勘定の月次運用レポート

2023年11月度

＜目次＞

１．特別勘定の種類	1ページ
２．運用環境の主な状況	2ページ
３．特別勘定の運用実績・状況	3ページ
４．主な投資対象とする投資信託の運用状況	4ページ
５．ご負担いただく費用について	14ページ
６．投資リスクについて	15ページ
【参考】用語集	16ページ

引受保険会社

SOMPOひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿6-13-1 新宿セントラルパークビル
〈公式ウェブサイト〉https://www.himawari-life.co.jp/

SOMPOグループの一員です。

【契約内容の照会・各種お問い合わせ】
ご契約者様専用ダイヤル（カスタマーセンター） 0120-563-506（通話料無料）
【受付時間】月～金 9:00～18:00
土　9:00～17:00（日・祝日および12月31日～1月3日は除きます）

■ 当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので予めご了承ください。

■ SOMPOひまわり生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考える情報に基づき作成していますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
また、「運用実績・状況」に係る内容は、いかなるものも過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

本商品は、SOMPOひまわり生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険で、預金ではありません。
そのため、預金とは異なり元本保証はありません。
本商品の費用や投資リスクについては、本資料巻末に記載していますので、必ずご確認ください。
また、本商品のご検討にあたっては、「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。

１．特別勘定の種類

2023年11月末現在

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	特別勘定の運用方針	運用会社
バランス４０型（安定型）	世界ＥＴＦバランス４０ファンド（適格機関投資家専用）	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式15%、外国株式25%、国内債券30%、外国債券30%です。（※１）	SOMPOアセットマネジメント株式会社
バランス６０型（積極型）	世界ＥＴＦバランス６０ファンド（適格機関投資家専用）	主な投資対象とする投資信託を通じ、日本を含む主要先進国の株式や債券に分散投資し、中長期的な資産の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。資産配分は、国内株式20%、外国株式40%、国内債券20%、外国債券20%です。（※１）	SOMPOアセットマネジメント株式会社
国内株式型	国内株式インデックス・ファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	主な投資対象とする投資信託を通じ、主としてTOPIX（東証株価指数）採用銘柄に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	ブラックロック・ジャパン株式会社
先進国株式型	外国株式インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の株式に投資を行い、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
先進国株式アクティブ型	フィデリティ・グローバル株式・ファンド（適格機関投資家専用）	主な投資対象とする投資信託を通じ、実質的に日本を含む世界の企業の株式等へ投資を行い、長期的な元本の成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	フィデリティ投信株式会社
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として新興国の株式に投資を行い、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	日興アセットマネジメント株式会社
先進国債券型	外国債券インデックス・ファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本を除く主要先進国の国債に投資を行い、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	ブラックロック・ジャパン株式会社
国内リート型	国内リートインデックス・ファンドＶＡ（適格機関投資家専用）	主な投資対象とする投資信託を通じ、主として日本の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行い、S&P J-REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。	ブラックロック・ジャパン株式会社
短期金融市場型	（特に定めません。）	円建ての預貯金、短期金融商品を中心に運用を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。（※２）	-

（※1）　資産ごとにつぎの指数を基本資産配分で合成したものを参考指数とします。
また、原則として毎月末時点で基本資産配分に近づけるため、リバランス（資産配分の調整）を行います。

国内株式	TOPIX（配当込み）
国内債券	NOMURA-BPI総合
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

（※2）　マーケットの先行きが読みにくい局面で資金を一時的に退避させる目的でご利用いただけます。
諸費用の控除等により積立金が減少することがありますので、ご注意ください。

２．運用環境の主な状況

2023年11月末現在

■日本株式市場

東証株価指数（TOPIX・配当込み）は、月初から中旬にかけて上昇しました。米国金融当局の利上げ見送りによる金融引締め長期化懸念の後退や、米国長期金利の低下などが好感されたものです。月末にかけては、米国株高が支えとなったものの、円高や高値警戒感などから株価はおおむね横ばい圏での推移となりました。

■外国株式市場（先進国株式市場、新興国株式市場）

先進国株式市場は、月初、米国金融当局による利上げ見送りや欧米物価指標の伸び鈍化を背景として、金融引締め長期化懸念が後退し、上昇しました。中旬以降も、堅調な企業決算や米国の年末商戦の好調が好感され、上昇が継続しました。

新興国株式市場は、中国景気の先行き不安などが株価の重しとなったものの、中国当局による中国不動産市場への支援策、一部の新興国の政策金利引下げ、欧米の長期金利低下などが株価の支援材料となり、総じて上昇となりました。

■日本債券市場

長期国債利回りは、大きく低下（価格は上昇）しました。米国金融当局の利上げ見送りによる米国金融引締め長期化懸念の後退や、堅調な１０年入札による好需給が確認されたことによるものです。為替が円高に転じ、日銀の金融政策修正に対する警戒感が後退したことも金利低下要因となりました。

■外国債券市場

外国債券市場は、月初から中旬にかけては、米国における雇用指標・景況感の下振れ、物価指標の伸び鈍化、国債増発に伴う需給懸念の緩和などで、利回りは低下（価格は上昇）しました。下旬に米国金融当局の高官が利下げの可能性に言及すると、利回りは一段と低下しました。

■外国為替市場

ドル円は、上旬は、米国雇用指標が軟調であったものの、米国金融当局高官による追加金融引締めへの言及などにより底堅く推移しました。中旬以降は米国物価指標の伸び鈍化を背景とした米国金融引締め長期化懸念の後退によりドル安となり、月間では円高ドル安が進行しました。

ユーロ円は、中旬にかけては欧州金融当局高官の金融引締めへの言及や一部欧州企業の好決算などを受けユーロ高となりました。中旬以降は、軟調な欧州経済指標を受けた欧州金利の低下を背景に、ユーロ安となりましたが、月間では円安ユーロ高となりました。

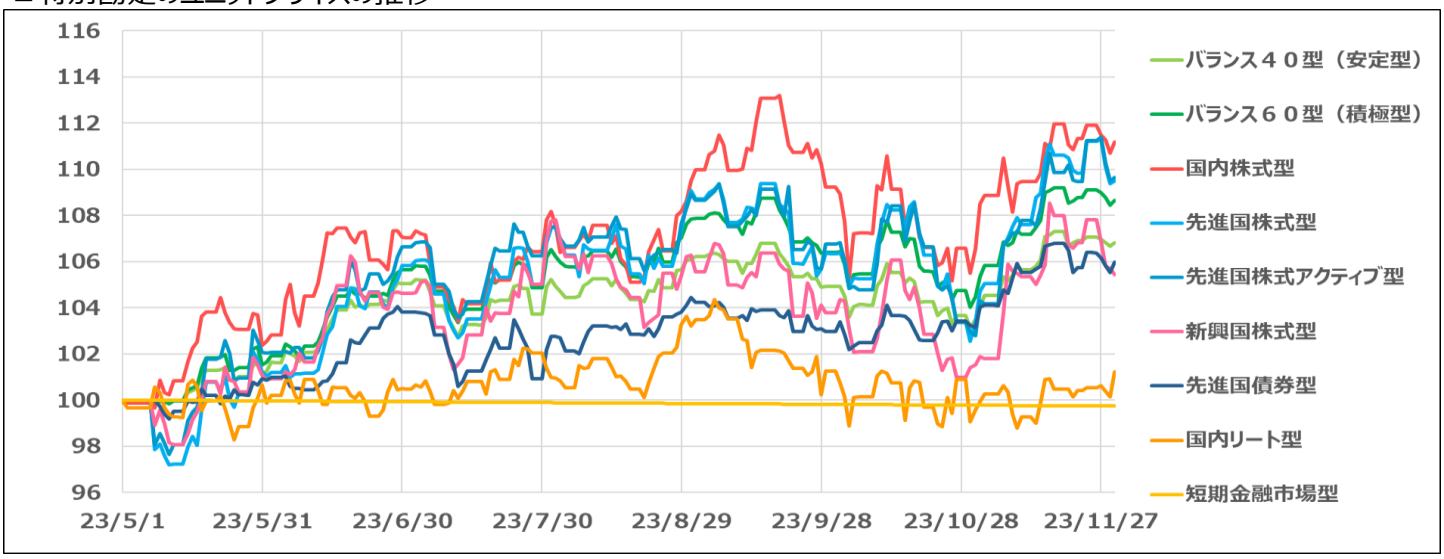
■国内リート市場

国内リート市場は、小幅に上昇しました。10月末の日銀金融政策決定会合では、国内長期金利が1%を一定程度超えても容認することが決まりましたが、その後、国内金利の上昇圧力が一服する過程でもREIT価格の上昇は控えめでした。用途別には物流やオフィスが堅調でした。

３．特別勘定の運用実績・状況

2023年11月末現在

■特別勘定のユニットプライスの推移



特別勘定名	ユニットプライス	騰落率						
		1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
バランス４０型（安定型）	106.806	3.22%	0.63%	5.60%	–	–	–	6.81%
バランス６０型（積極型）	108.645	3.99%	0.75%	7.01%	–	–	–	8.65%
国内株式型	111.173	4.36%	1.53%	8.60%	–	–	–	11.17%
先進国株式型	109.492	5.92%	0.38%	8.16%	–	–	–	9.49%
先進国株式アクティブ型	109.640	6.68%	0.65%	7.41%	–	–	–	9.64%
新興国株式型	105.427	3.85%	-0.81%	4.31%	–	–	–	5.43%
先進国債券型	105.986	2.75%	1.49%	5.01%	–	–	–	5.99%
国内リート型	101.237	1.67%	-1.91%	0.58%	–	–	–	1.24%
短期金融市場型	99.737	-0.04%	-0.11%	-0.23%	–	–	–	-0.26%

※ ユニットプライスは小数点第3位未満を切り捨て、騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。
※ 騰落率は、当月末における、上記各期間のユニットプライスの変動率を表しています。
※ 特別勘定のユニットプライスは、当社公式ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■特別勘定資産の内訳

（単位：千円）

	バランス４０型（安定型）		バランス６０型（積極型）		国内株式型		先進国株式型		先進国株式アクティブ型		新興国株式型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	191	1.0%	693	1.0%	349	1.1%	3,464	0.9%	2,794	0.9%	159	0.6%
その他有価証券	19,089	99.0%	66,982	99.0%	31,960	98.9%	361,223	99.1%	307,484	99.1%	26,659	99.4%
合計	19,280	100.0%	67,675	100.0%	32,310	100.0%	364,688	100.0%	310,279	100.0%	26,818	100.0%

	先進国債券型		国内リート型		短期金融市場型	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・その他	152	1.0%	62	1.2%	10,817	100.0%
その他有価証券	14,614	99.0%	5,303	98.8%	-	-%
合計	14,767	100.0%	5,366	100.0%	10,817	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれます。
※ 金額の単位未満は切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入しています。
※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

４．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

特別勘定名	投資対象とする投資信託と運用会社
バランス４０型（安定型）	世界ＥＴＦバランス４０ファンド（適格機関投資家専用） ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社

投資信託の特徴

主に国内外の株式や債券に投資します。主として「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」「ＭＡＸＩＳ 海外株式（ＭＳＣＩコクサイ）上場投信」（それぞれについて、以下「指定投資信託証券」といいます）に投資します。

■基準価額・純資産総額・設定日

基準価額	10,813 円
純資産総額	19 百万円
設定日	2023年5月2日

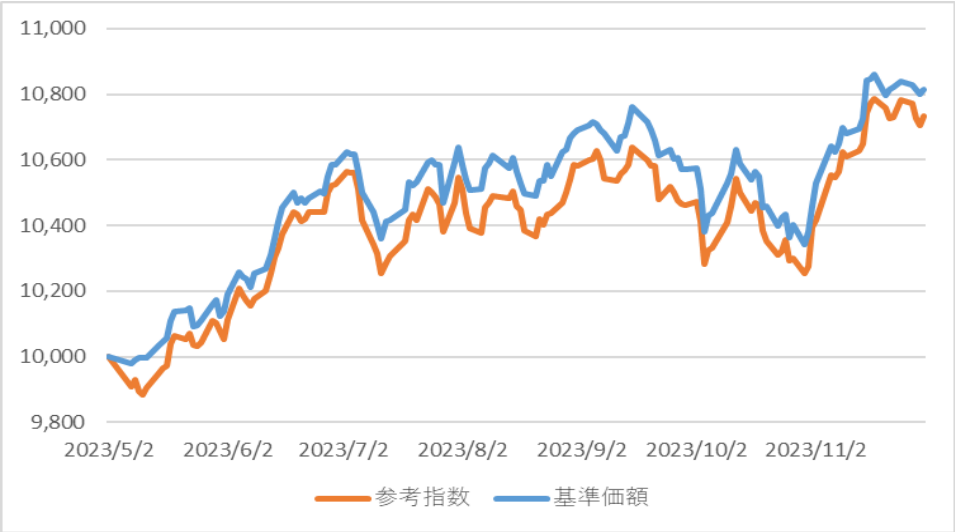
■ 基準価額・参考指数騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	4.16%	1.25%	6.81%	-	-	8.13%
参考指数	4.45%	1.41%	6.50%	-	-	7.34%
差異	-0.29%	-0.16%	0.30%	-	-	0.79%

※ 基準価額の騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来の基準価額騰落率は、10,000 円を基準として計算しています。

■基準価額の推移



※ 基準価額は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しています。

※ 参考指数の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しています。

■参考指数

当ファンドは、ベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	基本配分割合	指数
国内株式	15%	TOPIX（配当込み）
国内債券	30%	NOMURA-BPI総合
外国株式	25%	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）
外国債券	30%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

■ポートフォリオの構成

資産	実質組入比率	基本資産配分比率	差
国内株式	14.9%	15.0%	-0.1%
国内債券	29.9%	30.0%	-0.1%
外国株式	24.5%	25.0%	-0.5%
外国債券	29.7%	30.0%	-0.3%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離する場合などがあります。

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

４．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

特別勘定名	投資対象とする投資信託と運用会社
バランス６０型（積極型）	世界ＥＴＦバランス６０ファンド（適格機関投資家専用） ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社

投資信託の特徴

主に国内外の株式や債券に投資します。主として「NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信」「NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信」「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」「ＭＡＸＩＳ 海外株式（ＭＳＣＩコクサイ）上場投信」（それぞれについて、以下「指定投資信託証券」といいます）に投資します。

■基準価額・純資産総額・設定日

基準価額	11,107 円
純資産総額	66 百万円
設定日	2023年5月2日

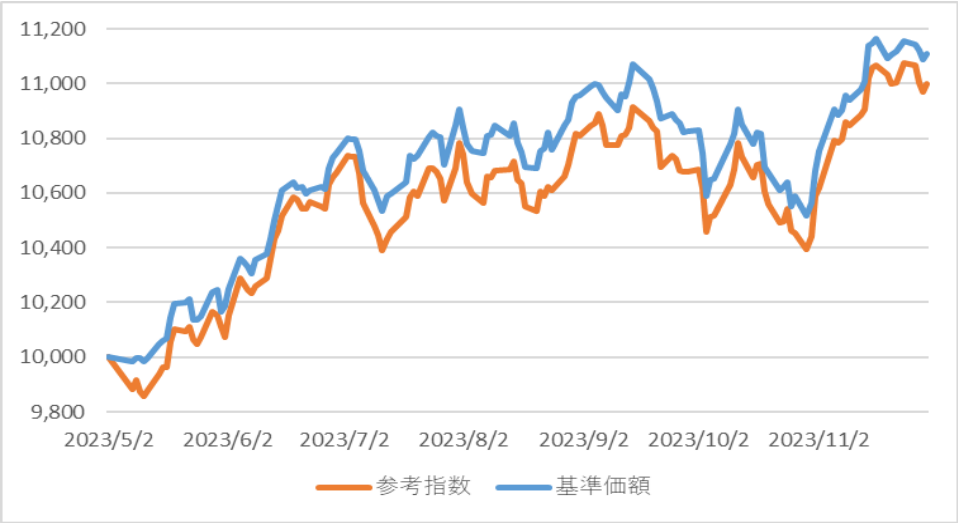
■ 基準価額・参考指数騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	5.16%	1.42%	9.27%	-	-	11.07%
参考指数	5.34%	1.65%	8.75%	-	-	9.97%
差異	-0.18%	-0.24%	0.51%	-	-	1.10%

※ 基準価額の騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来の基準価額騰落率は、10,000 円を基準として計算しています。

■基準価額の推移



※ 基準価額は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして計算しています。

※ 参考指数の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しています。

■参考指数

当ファンドは、ベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を基本資産配分比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	基本配分割合	指数
国内株式	20%	TOPIX（配当込み）
国内債券	20%	NOMURA-BPI総合
外国株式	40%	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）
外国債券	20%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

■ポートフォリオの構成

資産	実質組入比率	基本資産配分比率	差
国内株式	19.9%	20.0%	-0.1%
国内債券	19.9%	20.0%	-0.1%
外国株式	39.5%	40.0%	-0.5%
外国債券	19.8%	20.0%	-0.2%

※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、当ファンドの実質組入比率と基本資産配分比率が、一時的に大幅に乖離する場合などがあります。

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

４．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

バランス４０型（安定型）、バランス６０型（積極型）の各指定投資信託証券の運用状況

＜NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信＞

対象指数：NOMURA-BPI総合

■基準価額・純資産総額・設定日

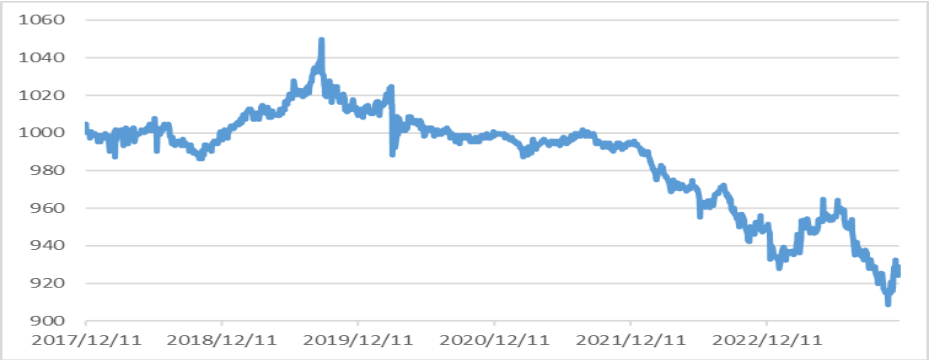
基準価額（100口当たり）	92,948 円
純資産総額	1,292 億円
設定日	2017年12月7日

■基準価額騰落率

	1か月	3か月	1年	3年	設定来
基準価額	2.1%	-0.2%	-1.2%	-5.4%	-3.8%

※ 分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

■市場価格（1口当たり）の推移



■資産構成

NO	資産	比率
1	債券	99.7%
2	その他資産	0.3%

■資産内訳　銘柄数：1,272

NO	種別	比率
1	国債	82.9%
2	地方債	6.4%
3	政府保証債	1.7%
4	金融債	0.4%
5	事業債	6.9%
6	円建外債	0.1%
7	MBS・ABS	1.3%
8	その他資産	0.3%
合計		100.0%

■ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	0.7%
平均デュレーション	9.0年

※ ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。

※ デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信＞

対象指数：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

■基準価額・純資産総額・設定日

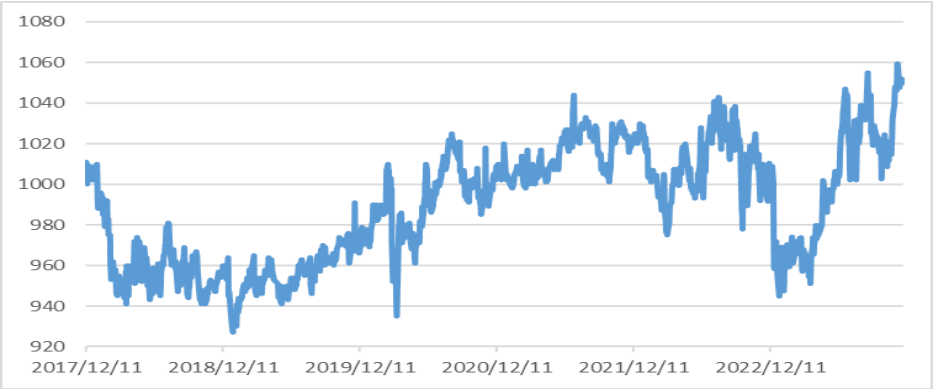
基準価額（100口当たり）	105,099 円
純資産総額	350 億円
設定日	2017年12月7日

■基準価額騰落率

	1か月	3か月	1年	3年	設定来
基準価額	3.5%	1.8%	8.6%	13.6%	20.8%

※ 分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

■市場価格（1口当たり）の推移



■資産構成

NO	資産	比率
1	債券	99.0%
2	その他資産	1.0%

■通貨別（上位５通貨）

NO	通貨名	比率
1	アメリカ・ドル	47.6%
2	ユーロ	33.1%
3	中国・人民元	7.2%
4	イギリス・ポンド	5.1%
5	カナダ・ドル	2.0%

■ポートフォリオ特性値

平均最終利回り	3.9%
平均デュレーション	6.6年

※ ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金等を含む)の各特性値(最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。

※ デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

■国別（上位５国）　銘柄数：718

NO	国名	比率
1	アメリカ	47.3%
2	イタリア	8.9%
3	フランス	7.3%
4	中国	7.1%
5	スペイン	5.7%

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

４．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

バランス４０型（安定型）、バランス６０型（積極型）の各指定投資信託証券の運用状況

<iシェアーズ・コア　TOPIX ETF>

対象指数：TOPIX（配当込み）

■基準価額・純資産総額・設定日

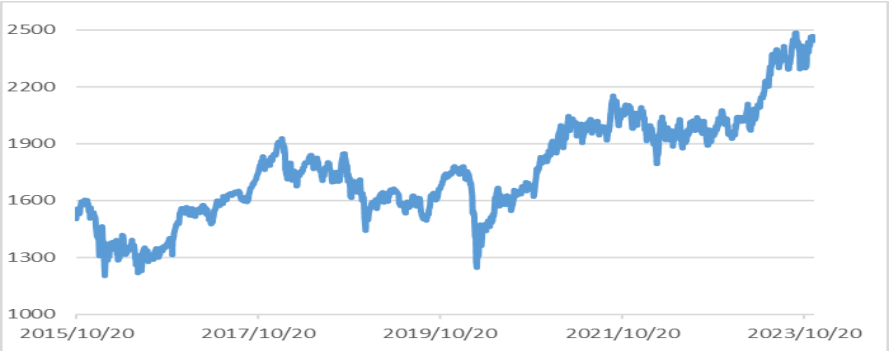
基準価額（100口当たり）	245,252 円
純資産総額	1兆5,499 億円
設定日	2015年10月19日

■基準価額騰落率

	1か月	3か月	1年	3年	設定来
基準価額	5.4%	2.8%	22.6%	45.2%	88.5%

※ 分配金を非課税で再投資したものとして計算しています。

■市場価格（1口当たり）の推移



■組入上位10業種

NO	業種名	比率
1	電気機器	17.0%
2	輸送用機器	8.5%
3	情報・通信業	7.6%
4	銀行業	7.1%
5	卸売業	6.9%
6	化学	5.9%
7	機械	5.1%
8	サービス業	4.7%
9	医薬品	4.7%
10	小売業	4.2%

■組入上位10銘柄　　銘柄数：2,157

NO	銘柄	業種名	比率	NO	銘柄	業種名	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%	6	東京ｴﾚｸﾄﾛﾝ	電気機器	1.5%
2	ソニー	電気機器	2.7%	7	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙG	銀行業	1.5%
3	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.3%	8	日立	電気機器	1.5%
4	キーエンス	電気機器	1.9%	9	三菱商事	卸売業	1.4%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%	10	信越化学	化学	1.4%

<ＭＡＸＩＳ 海外株式（ＭＳＣＩコクサイ）上場投信>

対象指数：MSCIコクサイ・インデックス

■基準価額・純資産総額・設定日

基準価額（100口当たり）	460,051 円
純資産総額	173 億円
設定日	2010年11月22日

■基準価額騰落率

	1か月	3か月	1年	3年	設定来
基準価額	7.8%	1.7%	20.0%	67.3%	360.1%

※ 分配金を控除したものとして計算しています。

■市場価格（1口当たり）の推移

■国別（上位５国）

NO	国名	比率
1	アメリカ	71.9%
2	イギリス	4.1%
3	フランス	3.3%
4	カナダ	3.2%
5	スイス	2.7%

■組入上位10銘柄　　銘柄数：1,273

NO	銘柄	国・地域名	業種名	比率	NO	銘柄	国・地域名	業種名	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.3%	6	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8%	7	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.2%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.4%	8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	0.9%
4	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.1%	9	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	0.9%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%	10	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	0.9%

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

４．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

特別勘定名	投資対象とする投資信託と運用会社
国内株式型	国内株式インデックス・ファンドＶＡ（適格機関投資家専用） ブラックロック・ジャパン株式会社

投資信託の特徴

当ファンドは、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数、配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。「インデックス・マザー・ファンド国内株式」の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。

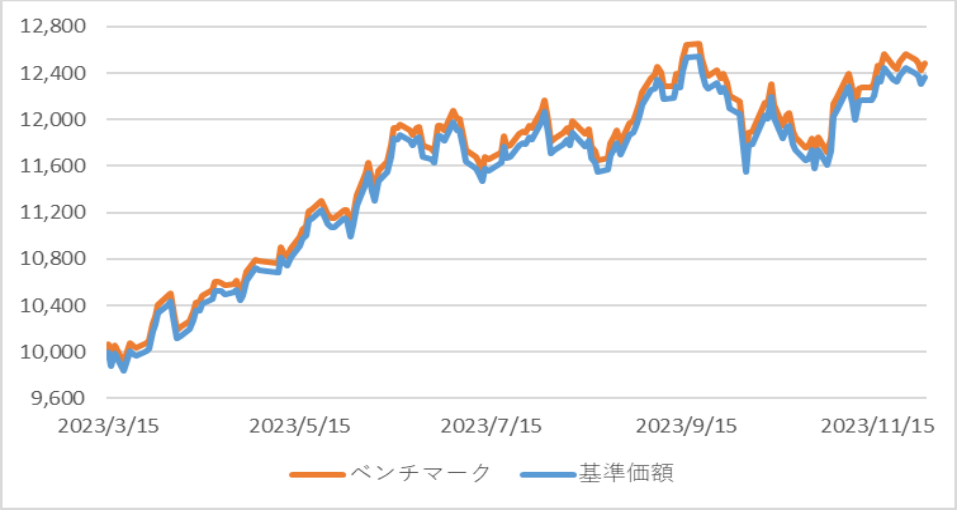
■基準価額・純資産総額・設定日

基準価額	12,362 円
純資産総額	36 百万円
設定日	2023年3月15日

■ 基準価額・ベンチマーク騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	5.38%	2.71%	12.46%	-	-	23.62%
BM	5.42%	2.79%	12.68%	-	-	24.81%
差異	-0.04%	-0.08%	-0.22%	-	-	-1.19%

■基準価額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後の値です。

※ 基準価額およびベンチマークはファンド設定日前日を10,000として指数化しています。

※ 基準価額の推移および騰落率は分配金(税引前)を再投資したと仮定して算出しています。

■ベンチマーク

TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

■株式組入上位10銘柄　　銘柄数：2,148

NO	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	2.7%
3	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	銀行業	2.3%
4	キーエンス	電気機器	1.9%
5	日本電信電話	情報・通信業	1.5%
6	東京エレクトロン	電気機器	1.5%
7	三井住友フィナンシャルＧ	銀行業	1.5%
8	日　立	電気機器	1.5%
9	三菱商事	卸売業	1.4%
10	信越化学	化学	1.4%

■株式組入上位5業種

NO	業種	比率
1	電気機器	17.2%
2	輸送用機器	8.7%
3	情報・通信業	7.7%
4	銀行業	7.2%
5	卸売業	7.0%

※ 株式組入上位10銘柄および株式組入上位5業種は、マザーファンドの組入株式の合計を100%とした割合です。
※ 銘柄数はマザーファンドの組入銘柄数（現物）です。

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

4．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

特別勘定名	投資対象とする投資信託と運用会社
先進国株式型	外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定） 三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

投資信託の特徴
ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

■基準価額・純資産総額・設定日

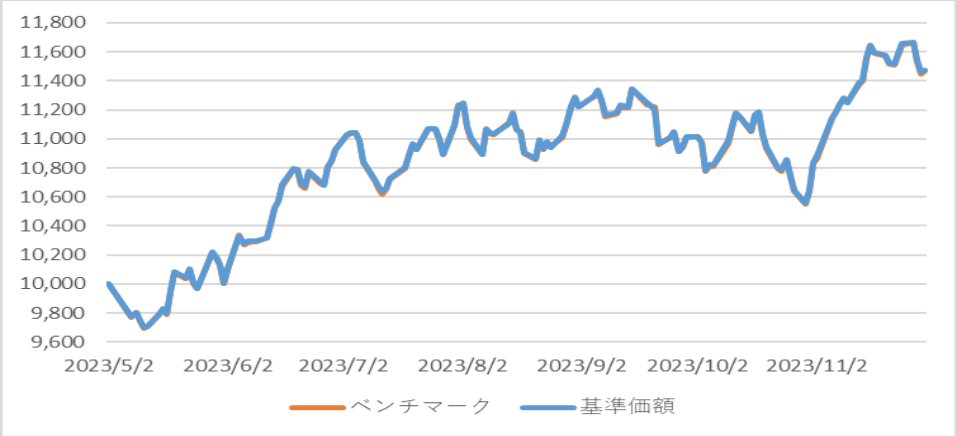
基準価額	11,477 円
純資産総額	361 百万円
設定日	2023年5月2日

■ 基準価額・ベンチマーク騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	7.84%	1.68%	13.25%	-	-	14.77%
BM	7.79%	1.63%	13.21%	-	-	14.67%
差異	0.04%	0.05%	0.04%	-	-	0.10%

※ 設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

■基準価額の推移



※ 基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。

※ ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しています。

※ 分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■ベンチマーク

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。 ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、三菱ＵＦＪアセットマネジメントが計算したものです。また、ＭＳＣＩコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■組入上位10銘柄　　銘柄数：1,273

NO	銘柄	国・地域名	業種名	比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	5.3%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.8%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.4%
4	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	2.1%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.8%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.3%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	1.2%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.9%
9	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	0.9%
10	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	0.9%

■通貨別構成比率

NO	通貨名	比率
1	米ドル	74.7%
2	ユーロ	9.6%
3	英ポンド	4.3%
4	カナダドル	3.3%
5	スイスフラン	2.8%
6	その他	5.4%
合計		100%

※ 為替予約等を含めた実質的な比率です。

■株式組入上位5カ国

NO	国・地域名	比率
1	アメリカ	71.9%
2	イギリス	4.1%
3	フランス	3.3%
4	カナダ	3.2%
5	スイス	2.7%

■株式組入上位5業種

NO	業種名	比率
1	情報技術	22.9%
2	金融	14.6%
3	ヘルスケア	11.9%
4	一般消費財・サービス	10.0%
5	資本財・サービス	9.7%

※ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
※ 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
※ 業種は、GICS（世界産業分類基準）で分類しています。
※ 国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。
※ REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

4．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

特別勘定名	投資対象とする投資信託と運用会社
先進国株式アクティブ型	フィデリティ・グローバル株式・ファンド（適格機関投資家専用） フィデリティ投信株式会社

投資信託の特徴
投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界の企業の株式等へ投資を行ないます。

■基準価額・純資産総額・設定日

基準価額	11,932 円
純資産総額	308 百万円
設定日	2023年4月14日

■基準価額騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	8.64%	1.61%	12.87%	-	-	19.32%

■基準価額の推移

※ 基準価額は、運用管理費用控除後のものです。

※ 基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資したと仮定して算出した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ 当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

■ベンチマーク

当ファンドは、ベンチマークを設けません。

<フィデリティ・ファンズ－ワールド・ファンド>

(2023年10月末現在)

■株式組入上位10銘柄　　銘柄数：96

NO	銘柄	国・地域	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	6.2%
2	ALPHABET INC	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.5%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.9%
4	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア	2.7%
5	MASTERCARD INC	アメリカ	金融	2.2%
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	2.1%
7	CENCORA INC	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
8	BAKER HUGHES CO	アメリカ	エネルギー	1.8%
9	CIGNA GROUP (THE)	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
10	TDK	日本	情報技術	1.8%

■通貨別構成比率

NO	通貨	比率
1	アメリカ・ドル	66.5%
2	ユーロ	11.0%
3	日本・円	9.7%
4	イギリス・ポンド	4.9%
5	スイス・フラン	2.0%
6	カナダ・ドル	1.6%
7	デンマーク・クローネ	1.1%
8	その他	3.2%
合計		100.0%

■株式組入上位5カ国

NO	国・地域	比率
1	アメリカ	66.5%
2	日本	9.7%
3	イギリス	4.9%
4	ドイツ	4.1%
5	フランス	2.8%

■株式組入上位5業種

NO	業種	比率
1	情報技術	20.3%
2	金融	19.2%
3	ヘルスケア	17.2%
4	一般消費財・サービス	11.2%
5	資本財・サービス	10.5%

※「フィデリティ・グローバル株式・ファンド（適格機関投資家専用）」は「フィデリティ・ファンズ－ワールド・ファンド」を購入しています。
※ フィデリティ・ファンズ－ワールド・ファンドはルクセンブルグ籍証券投資法人です。
※ 当ファンドの管理事務代行会社の提供するデータに基づき作成しています。
※ 表にある比率は、対純資産総額比率です。それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

4．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

特別勘定名	投資対象とする投資信託と運用会社
新興国株式型	インデックスファンド海外新興国（エマージング）株式 日興アセットマネジメント株式会社

投資信託の特徴
主として、新興国の株式に投資を行ない、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。

■基準価額・純資産総額・設定日

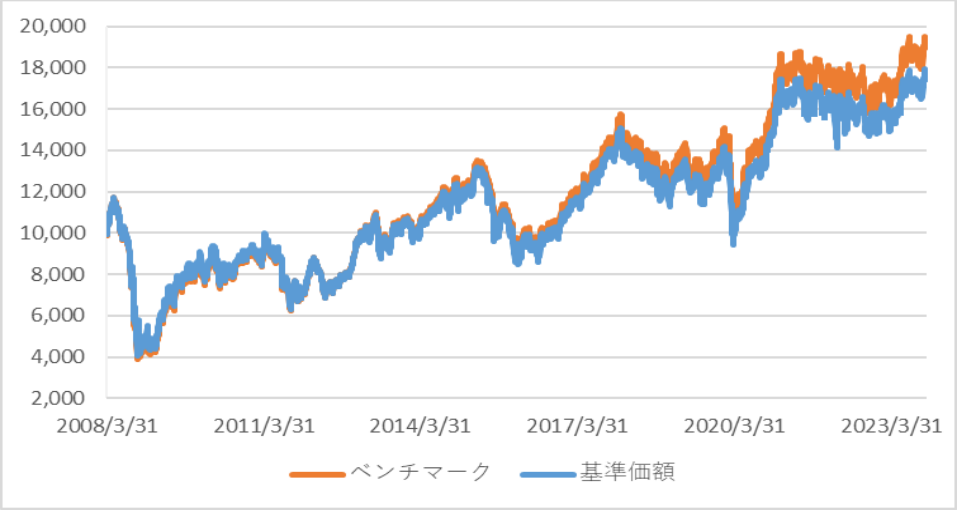
基準価額	17,239 円
純資産総額	478 億円
設定日	2008年4月1日

■ 基準価額・ベンチマーク騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	5.01%	0.30%	7.94%	11.51%	19.93%	74.24%
BM	5.04%	0.46%	8.28%	12.14%	21.98%	89.81%
差異	-0.03%	-0.16%	-0.34%	-0.63%	-2.05%	-15.56%

※ 基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

■基準価額の推移



※ 基準価額、ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※「MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
※ 基準価額は信託報酬控除後の値です。
※ 信託報酬率（税抜）は、設定から2010年2月16日までは0.85%、2012年2月16日までは0.79%、2020年9月30日までは0.55%、2020年10月1日以降は0.34%です。
※ 分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

■ベンチマーク
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）

■株式組入上位10銘柄　　銘柄数：1,221

NO	銘柄	国名	業種	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	6.4%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	メディア・娯楽	3.8%
3	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア	3.8%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通	2.2%
5	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	1.2%
6	PDD HOLDINGS INC-ADR	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通	1.2%
7	MEITUAN-CLASS B	ケイマン諸島	消費者サービス	0.8%
8	INFOSYS LTD	インド	ソフトウェア・サービス	0.8%
9	ICICI BANK LTD	インド	銀行	0.8%
10	SK HYNIX INC	韓国	半導体・半導体製造装置	0.8%

※ 上記データは、マザーファンドの対純資産総額に対する比率です。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

■株式組入上位5カ国

NO	国名	比率
1	インド	15.0%
2	台湾	14.7%
3	中国	14.1%
4	韓国	12.0%
5	ケイマン諸島	10.9%

■株式組入上位5業種

NO	業種	比率
1	銀行	15.8%
2	半導体・半導体製造装置	9.4%
3	テクノロジー・ハードウェア	8.8%
4	素材	7.3%
5	メディア・娯楽	6.4%

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

４．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

特別勘定名	投資対象とする投資信託と運用会社
先進国債券型	外国債券インデックス・ファンドＶＡ（適格機関投資家専用） ブラックロック・ジャパン株式会社

投資信託の特徴

日本を除く先進国の国債市場を代表する指数（ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース））に連動する運用成果を目指します。先進国債券インデックス・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を除く先進国の国債等を主要投資対象とします。

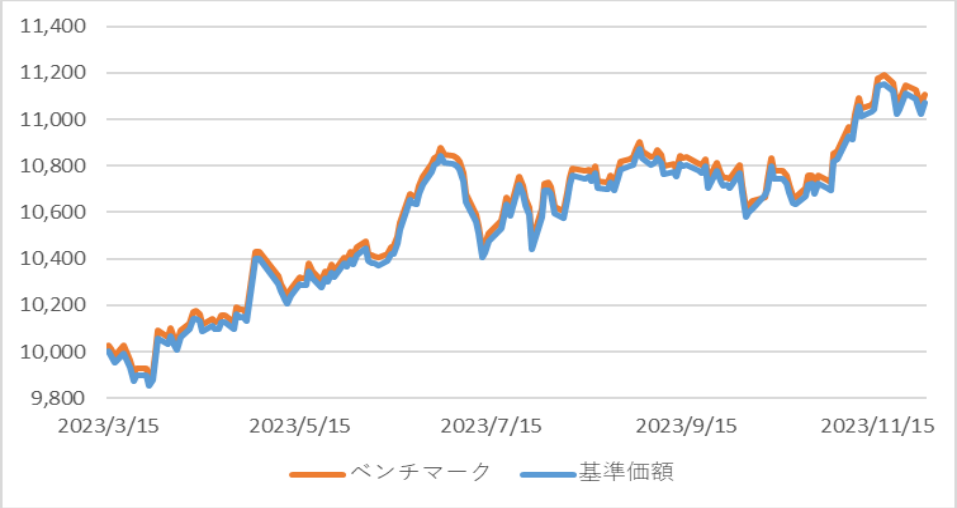
■基準価額・純資産総額・設定日

基準価額	11,070 円
純資産総額	16 百万円
設定日	2023年3月15日

■ 基準価額・ベンチマーク騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	3.50%	1.83%	6.47%	-	-	10.70%
BM	3.53%	1.89%	6.51%	-	-	11.09%
差異	-0.03%	-0.06%	-0.04%	-	-	-0.39%

■基準価額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後の値です。

※ 基準価額およびベンチマークはファンド設定日前日を10,000として指数化しています。

※ 基準価額の推移および騰落率は分配金(税引前)を再投資したと仮定して算出しています。

■ベンチマーク

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、国内投信用円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■資産構成比率

NO	資産名	比率
1	債券	98.8%
2	キャッシュ等	1.2%
合計		100.0%

■ポートフォリオの状況

平均残存年数	8.53年
修正デュレーション	6.51年

■国別構成比率

NO	国名	比率
1	米国	46.9%
2	フランス	8.3%
3	イタリア	7.5%
4	その他	36.1%
5	キャッシュ等	1.2%
合計		100.0%

銘柄数：493

■通貨別構成比率

NO	通貨名	比率
1	米国・ドル	47.2%
2	ユーロ	33.0%
3	中国・人民元	7.7%
4	英国・ポンド	5.2%
5	その他	6.9%
合計		100.0%

※ 資産構成比率、国別構成比率、通貨別構成比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
大口資金の設定または解約等により、キャッシュ等の比率が一時的に大きくなる、またはマイナスになる場合があります。

※ ポートフォリオの状況はマザーファンドの数値です。

※ 銘柄数はマザーファンドの組入銘柄数（現物）です。

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

４．主な投資対象とする投資信託の運用状況

2023年11月末現在

特別勘定名	投資対象とする投資信託と運用会社
国内リート型	国内リートインデックス・ファンドＶＡ（適格機関投資家専用） ブラックロック・ジャパン株式会社

投資信託の特徴
日本の不動産投資信託証券（リート）市場を代表する指数（Ｓ＆Ｐ　Ｊ－ＲＥＩＴ指数（配当込み））に連動する運用成果を目指します。国内リート・インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の不動産投資信託証券等を主要投資対象とします。

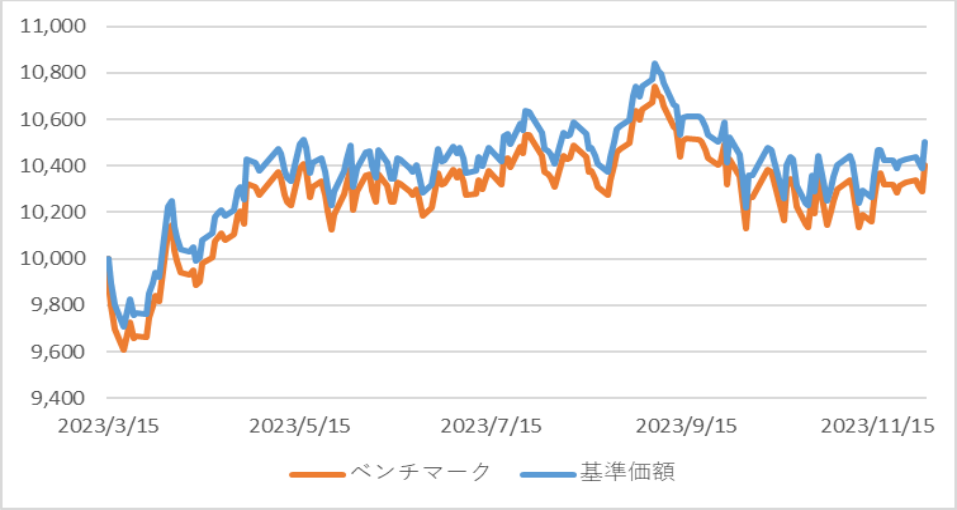
■基準価額・純資産総額・設定日

基準価額	10,505 円
純資産総額	7 百万円
設定日	2023年3月15日

■ 基準価額・ベンチマーク騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
基準価額	1.93%	-1.79%	0.14%	-	-	5.05%
BM	1.92%	-1.82%	0.15%	-	-	4.02%
差異	0.01%	0.03%	-0.01%	-	-	1.03%

■基準価額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後の値です。

※ 基準価額およびベンチマークはファンド設定日前日を10,000として指数化しています。

※ 基準価額の推移および騰落率は分配金(税引前)を再投資したと仮定して算出しています。

■ベンチマーク

Ｓ＆Ｐ　Ｊ－ＲＥＩＴ指数（配当込み）

Ｓ＆Ｐ　Ｊ－ＲＥＩＴ指数は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（以下「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスがブラックロック・ジャパン株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC （「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスがブラックロック・ジャパン株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pおよびそれらの関係会社によって支持、保証、販売、または販売促進をされるものではなく、また、これら関係者のいずれも、当ファンドへの投資の妥当性に関していかなる表明も行わず、当該インデックスのいかなる誤り、欠落または遅延に対しても何ら責任を負いません。

■国内リート組入上位10銘柄　　銘柄数：58

NO	銘柄	比率
1	日本ビルファンド	6.9%
2	ジャパンリアルエステイト	5.4%
3	野村不動産マスターＦ	5.2%
4	ＫＤＸ不動産投資法	4.6%
5	日本都市ファンド	4.5%
6	ＧＬＰ投資法人	4.5%
7	日本プロロジスリート	4.5%
8	大和ハウスリート	3.7%
9	オリックス不動産投資	3.2%
10	アドバンス・レジデンス	2.9%

※ 国内リート組入上位10銘柄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 銘柄数はマザーファンドの組入銘柄数（現物）です。

■資産構成比率

NO	資産名	比率
1	投資証券	98.0%
2	先物	1.6%
3	キャッシュ等	0.4%
合計		100.0%

※ 資産構成比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。大口資金の設定または解約等により、キャッシュ等の比率が一時的に大きくなる、またはマイナスになる場合があります。

- 当資料に記載の内容は、過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は、各運用会社の運用報告をSOMPOひまわり生命が提供するものです。
- 商品内容の詳細については、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。
- ご負担いただく費用や投資リスクについては、P.14～15をご確認ください。

５．ご負担いただく費用について

（１）保険関係費用

保険関係費用とは、お払い込みいただいた保険料もしくは積立金から控除される諸費用です。

項目	費用	控除する時期等
① 保険契約の締結および維持に必要な費用（※1） (第１保険期間中のみ)(※2)	（被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。）	特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。
② 特別勘定の管理に必要な費用	各特別勘定の積立金額に対して、年率0.2%	左記の365分の１を、ユニットプライスの計算の過程で毎日控除します。
③ 基本保険金額保証に関する費用 （第１保険期間中のみ）	各特別勘定の積立金額に対して、年率0.25%	
④ 死亡保障などに必要な費用 （危険保険料に相当する費用） （※3）	（被保険者の年齢、性別などにより異なるため、具体的な金額や上限額を表示することができません。）	＜ 責任開始期に関する特約を付加した場合＞ 第１回保険料が入金された日の属する月の翌月１日または契約日のいずれか遅い日始、および月単位の契約応当日始に積立金から控除します。 ＜ 責任開始期に関する特約を付加しない場合＞ 契約日始および月単位の契約応当日始に積立金から控除します。
⑤ 保険料払込免除に関する費用 (第１保険期間中のみ)(※2) (※4)	保険料に対して、0.1～0.2%を乗じた金額	特別勘定に繰り入れる際に保険料から控除します。

（※1）保険契約の維持に必要な費用には、保険料の収納にかかる費用が含まれます。
（※2）払済保険（変額）に変更後は控除されません。
（※3）保険契約の維持に必要な費用の一部を含みます。
（※4）「健康ステージを適用する場合の特則」が適用される場合、保険料払込免除後の健康積立金を加算する費用を含みます。

・ 変額用保険料免除特約を付加した場合、特約部分の保険料は、特約による保険料払込免除に関する費用、特約の締結および維持に必要な費用としてご負担いただくものであり、特別勘定に繰り入れる際にはお払い込みいただいた保険料から控除します。
このため、特別勘定に繰り入れる金額は特約を付加しない場合と同額です。この特約を付加した場合に増加する保険料部分については、特別勘定での運用はいたしません。

（２）資産運用関係費用

特別勘定		費用（税込） 特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して	控除する時期等
①	バランス40型（安定型）	実質年率0.18398%～0.20378% 程度	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額から毎日控除します。
②	バランス60型（積極型）	実質年率0.18920%～0.20460% 程度	
③	国内株式型	年率0.0605%	
④	先進国株式型	年率0.1430%	
⑤	先進国株式アクティブ型	実質年率0.7285% 程度	
⑥	新興国株式型	年率0.3740%	
⑦	先進国債券型	年率0.0825%	
⑧	国内リート型	年率0.0660%	
⑨	短期金融市場型	金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。	

・ 運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の2022 年10 月時点の信託報酬率を記載しています。
・ ①、②、⑤の主な投資対象となる投資信託はファンドオブファンズ方式です。
このためご契約者が実質的にご負担いただく費用は、投資対象である投資信託の信託報酬と、その投資信託が組入れるファンドの信託報酬等との合算となります。なお、組入れファンドの変更等により将来的に信託報酬率は変動することがあります。
・ ①、②はバランス型投資信託であり、上表の信託報酬率は、基準配分比率に基づき算出していますが、実際の組入れ比率は運用状況に応じて変動するため、運用関係費用も変動します。加えて、組入れファンドの一部は市場金利に応じて信託報酬率が変動します。
・ 信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に金額や計算方法を確定することは困難であり、表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額から控除されます。したがって、お客さまはこれらの費用をこのご契約が保有する持分に応じて間接的に負担することになります。

５．ご負担いただく費用について

（３）解約・減額時にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期等
解約控除	解約日または減額日における保険料の払込年月数および保険契約の経過年月数が５年未満の場合に、基本保険金額またはその減額分に対して、保険料の払込年月数および保険契約の経過年月数により計算した額	解約日または減額日の積立金額から控除します。

・ 自動延長就労不能・介護保障定期保険、払済保険（変額）、定額払済終身保険へ変更する場合も、保険料の払込年月数および保険契約の経過年月数が５年未満のときは、変更後のご契約に充当する解約返戻金に解約控除がかかります。
・ 解約控除額は基本保険金額・保険料払込期間・保険料の払込年月数および保険契約の経過年月数によって異なるため、具体的な金額を表示することができません。

（４）年金支払特約、年金移行特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項目	費用	控除する時期等
年金管理費	毎年お支払いする年金額に対して0.5%	毎年の年金支払の基準日に責任準備金から控除します。

この保険にかかる費用の合計額は、（１）保険関係費用および（２）運用関係費用の合計額です。
ただし、上記（３）または（４）の場合は、その費用をあわせてご負担いただきます。

６．投資リスクについて

● この保険は、特別勘定の運用実績にもとづいて積立金額、解約返戻金の額等が変動（増減）するしくみの変額保険です。
● 特別勘定資産は主として投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この保険には資産配分リスク・価格変動リスク・金利変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・カントリーリスク・流動性リスク・デリバティブ取引のリスク等の投資リスクがあります。
そのため、株価や債券等の価格の下落・為替の変動等により、積立金額、解約返戻金の額等のお受け取りになる金額が払込保険料の合計額を下回ることがあり、ご契約者に損失が生じるおそれがあります（積立金額や解約返戻金の額に最低保証はありません。）
● これらの投資リスクはすべてご契約者に帰属します。特別勘定資産の運用成果がご契約者の期待どおりではなかった場合でも、当社または生命保険募集人などの第三者がご契約者に何らかの補償・補てんをすることはありません。
● 運用対象・運用方針の異なる複数の特別勘定の中から、お客さまのご判断で投資対象となる特別勘定をお選びいただきます。
また、ご契約後に特別勘定への保険料の繰入割合を変更、または積立金の移転（スイッチング）を行う場合、特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が変わることがあります。

商品に関しては、「契約締結前交付書面（契約概要・注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。

【参考】用語集

アクティブ型	プロの投資家が銘柄選定等を行い、市場平均を上回る運用成果を求める運用スタイルのことです。そのため、上手くいけば市場平均よりも大きな収益を得られますが、逆の場合もあります。また、運用コストも市場平均を目指すファンドに比べて相対的に高めとなっています。
基準価額	投資信託の値段のことです。投資信託は、口（くち）とよばれる単位で取引を行い、基準価額は一口あたりの投資信託の値段を指します。投資家が投資信託を購入・換金する際は、基準価額で取引が行われます。 基準価額は、投資信託の資産のうち、投資家に帰属する額（「純資産総額」）を投資信託の総口数で割ることで算出されます。
為替ヘッジ	為替ヘッジは為替変動のリスクを抑えるために、為替予約等の手段を用いて円建の金額を確定させます。為替の変動の影響を除き、資産の値動きのみから得られる損益を享受できますが、為替ヘッジのために手数料等のコストが必要になります。
信託報酬	投資信託を管理・運用してもらうための経費として、保有している間、投資家が支払い続ける費用のことです。投資家が直接支払うのではなく、「純資産総額に対して何%」といった形で毎日差し引かれます。
特別勘定	特別勘定とは、変額保険にかかる資産の管理・運用を行うもので、他の保険種類にかかわる資産とは区別し独立して管理・運用を行います。
デュレーション	金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標のことです。デュレーションが大きいほど、金利変動による債券価格の変動率が大きくなります。
騰落率	ある期間の始めと終わりの二つの時点の価格を比較して、価格がどれだけ増減したかを表した指標のことを指します。
ベンチマーク	変額保険におけるベンチマークとは、該当する資産の運用に際して、目標とする指標のことを指します。代表的なものとしてはTOPIXなどの市場平均が用いられます。
ポートフォリオ	投資家が一定の条件下（例：リスク量など）で最大の利益を上げることを目的に、債券や株式などの複数の資産や複数の銘柄を組み合わせたものを指します。
マザーファンド	複数のベビーファンドと呼ばれる投資信託から資金を預かり、それをまとめて運用する投資信託のことをマザーファンドと呼びます。マザーファンドは、ベビーファンドの資金をまとめて運用するため、ベビーファンドが個別に運用するよりも運用規模を大きくしたり効率化を図ったりすることが可能になります。
ユニットプライス	特別勘定の１ユニットあたりの価格（単位価格）のことをいいます。特別勘定資産の評価などを反映して毎日変動（増減）します。